水素社会の実現に向けた東京戦略会議（第５回）　議事録（概要）

１　水素社会の実現に向けた東京戦略会議中間まとめについて、自由討議が行われた。

２　委員からの主な意見は次のとおり。

・プランを決めた後に実行していくことが大事である。実行にあたっても、このようなメンバーでプランをチェックしていくような仕組みを、東京都につくっていただきたい。

・安心を得るためには、カスタマー側にこのような形で安全を担保しているという話をできるだけ具体的に見せ、実際に使っていただくという取り組みが必要である。

・規制緩和については、国に働きかけていくタイムスケジュール、そして、何年には幾つ水素ステーションを作っていくという時系列的な目標も検討していただきたい。

・燃料電池自動車と水素ステーションは卵と鶏ではなく、花とミツバチの WinWin の関係が必要である。

・事業を進めていく上で、規制緩和の重要性が言われている中で、国の規制緩和以外に各自治体での許認可の部分もある。この許認可について、九都県市で連携して進めていただきたい。

・社会的受容性の向上という点で、東京都がリーダーシップをとって世の中に水素ステーションが必要であり、展開していくということを発信していただきたい。また、水素ステーション建設の相談、許認可の窓口は市区町村にあるため、市区町村との情報の共有化も引き続きお願いしたい。

・法規制については、非常に複雑な体系になっているので、水素ステーション整備に参入する企業が迷うことなく、細かな点についての相談体制が確立できれば、さらに広がっていくのではないかと期待している。

・水素エネルギーの利活用を進めていく上でも周辺自治体との連携は重要。資料にも記載があるが、九都県市や他自治体との緊密な連携を是非進めて頂きたい。

・水素ステーション以外でも水素関連の機器を設置しようとすると様々な許認可が関係してくる。水素ステーション以外の施設についても、許認可に関係する課題に対して東京都の支援をお願いしたい。

・家庭用の燃料電池について、普及の状況に応じて、さらに普及を進めるアイデアを一緒に考えて進めていきたい。また、今後、水素ステーションが増加していく中で、地域限定的なところがあるので、市区町村と連携をとって、さらに普及を推進できるような方針があると効果的であると考える。

・水素ステーションからのパイプラインを活用した純水素型燃料電池の導入や東北エリアの整備については、時間がかかると思う。この辺りを進めるに当たっては、具体的な検討を進める委員会やワーキンググループなどを作って進めるというところを明確にしていただきたい。

・水素ステーションからのパイプラインを活用した純水素型燃料電池の導入については、オリンピック・パラリンピックの時の選手村をイメージしていると思われるが、計画を実施する際にはオリンピック・パラリンピック後の姿も十分に想定しておく必要がある。
・水素ステーションを計画的に整備することは、大事なことである。整備をするにあたり、民間の様々な部門と調整を行い、オリンピック・パラリンピックの後、どのように使うのかという点を検討するべきと考える。
・実際に使用する燃料電池自動車のユーザーの視点に立って、インフラの普及を考えなければいけない。また、2020 年のオリンピック・パラリンピック後までのサスティナブルなインフラを含めて、水素社会の確立に向けて、きめ細やかな連携、例えば自動車会社とエネルギー会社の連携等が必要になってくるのではと考える。
・東北などの再エネ余剰電力活用などの新しい取り組みについて、オリンピック・パラリンピックまで時間が限られているので、具体的な指針を早く検討していただきたい。また、このような取り組みをオリンピック・パラリンピック以降にも役立て、普及拡大につながるものにしていただきたい。
・再生可能エネルギー由来の水素は、CO_2 フリーエネルギーであり、エネルギー需給率が増えれば、環境に非常に貢献するもので、値打ちの高いプレミアムなエネルギーであると考える。ただ、再エネ由来の水素はコストが高いため、海外からの安い水素と価格バランスをどのようにとってインフラへ供給するのか、この辺りの制度設計を国と検討して、導入が進む工夫を具体化するとさらに進むのではないかと考える。
・東北等の余剰電力を活用した水素供給システムを検討するに当たっては、電力会社間の電力融通の効率が高まってくることが期待出来るので、水素の製造や運搬のコスト等の面についても含めて、総合的に検討したほうがよいと考える。
・水素が燃料電池自動車あるいは発電に利用されて、世の中の受容性が高まり、エネルギーの一角を占める位置づけになって欲しいと考える。特に、量的には発電が主になると考えており、2020 年あるいはそれ以降において、発電での利用を実現させていただきたい。
・水素発電設備を、オリンピック・パラリンピック等の施設で使用した後も、引き続いて一定年度利用していただきたい。
・2020 年に向けた燃料電池バスの導入目標値については、これから具体的なロードマップや特に水素ステーション側と調整しなければいけない部分もあるため、しっかりと取り組んでいきたいと考える。
・業務・産業用燃料電池に関して、国の補助プラス２分の１を都が上乗せするというのは、普及・導入の強力な起爆剤になると考える。また、有明地区のような目立つところで、メイドインジャパンの技術を世界に発信するときに、役に立てるような製品を仕上げていきたい。
・いろいろな機器の値段が、最終的には課題になるため、コストダウンに向けて、メーカーとして頑張っていきたいと考えている。